

熊本地震3週間

長岡市は紙製の更衣室・授乳室を避難所に設置した(熊本市)



中越地震など震災経験を生かした支援が広がる

新潟県
「被災建築物応急危険度判定士」の資格を持つ職員らを現地に派遣
長岡市
地元企業が開発した紙製の更衣室・授乳室を提供。長岡災害支援バックアップセンターを設置
新潟大
被災情報を管理する「生活再建支援システム」の導入を支援
エコ・ライス新潟
アレルギー物質を含まないクッキーや人工透析患者が食べられる加工米などを配布
亀田製菓
子会社の尾西食品を通じてアレルギー物質を含まないクッキーを被災地に提供

中越モデルで支援の輪

熊本地震の発生から3週間あまり。被災地では中越地震などの経験を生かした新潟県関係者の支援が広がっている。コメの生産や加工を手掛けるエコ・ライス新潟(長岡市)は震災直後に食物アレルギー対応のクッキーなどをいち早く提供。新潟大学は被害家屋の認定を管理するシステムの被災自治体への導入を進める。過去の震災経験を生かした「中越モデル」で被災地の早期の復興を支援する。

アレルギー対応食品提供 ▶エコ・ライス新潟 新潟大 家屋被害状況を一括管理

「震災直後は混乱し、去りにされかねない」。食物アレルギーや人工透析患者らへの支援は置き、有取締役は熊本地震が発

@news. 越後

生した3日後に現地入りして支援に乗り出した。病院や避難所などに、同社が製造する小麦などアレルギー物質27品目を含まない「ライスクッキー」計約6千食や、タンパク質が少なく食事制限

が必要な患者が食べられる加工米「はんぶん米」計600食を配布した。今回の震災で浮き彫りになったのは、支援物資が必要な場所に行き届きにくかったことだ。中越地震でも同様の事態が起こり、豊永取締役らはソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)で情報発信して潜在需要を探り、配布先を決めた。同社は4月下旬にも被災地入りし、全国腎臓病協議会(東京・豊島)の要請を受けて「はんぶん米」計700食を被災地の病院に届けるなど支援を拡大させた。「今後もライスクッキーや加工米など現地の需要動向を踏まえた支援を実施する」

(豊永取締役) 新潟大は自治体の罹災(りさい)証明発行や被害家屋の認定などを一元化する「生活再建支援システム」の導入を支援する。同システムは中越地震を契機に04年に京大などと共同開発した。中越地震では市町村ごとに家屋被害の認定方法が異なり、混乱が目立った。同システムは屋根や壁の崩れ方などを点検し、合計点で全半壊や一部損壊かを判定できる。家屋の被害状況を一括管理できるため、支援金や減税など多岐に渡る支援を漏れなく提供できる利点がある。

4月下旬から同システムの研修会を熊本県で実施。熊本県益城町や熊本市など15程度の市町村が導入を決めたという。長岡市は官民連携して被災地を支援する。同市は安達紙器工業(同市)が開発した紙製の更衣室・授乳室を30台被災地に提供した。「中越地震の避難所で着替えや授乳に困っている避難者を見て開発した商品」(同社)で、普段は小さく折り畳めることが利点だ。また同市では社会福祉協議会が中心となって市内に「長岡災害支援バックアップセンター」も設置した。センターのスタッフらを先遣隊として派遣して被災地のニーズを